



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東

コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木嶋 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理部長

(氏名) 渡邊 理史

TEL 03-3235-0021

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,300	△14.7	252	△13.5	240	△14.9	151	△11.5
24年3月期第1四半期	3,869	52.7	291	26.6	282	26.9	170	59.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 153百万円 (△5.6%) 24年3月期第1四半期 162百万円 (53.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	12.38	—
24年3月期第1四半期	13.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,101	4,106	37.0
24年3月期	10,404	4,014	38.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 4,106百万円 24年3月期 4,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△14.8	305	△55.0	295	△54.7	180	△53.4	14.73
通期	12,700	△2.7	570	△42.8	540	△43.2	310	△51.3	25.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	13,029,500 株	24年3月期	13,029,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	809,775 株	24年3月期	809,055 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	12,220,358 株	24年3月期1Q	12,261,400 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、四半期決算短信(添付資料) 3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要やエコカー補助金などの政策効果により、緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機の拡大懸念や長期化する円高もあり、景気の先行きについては、依然として不透明な状況になっています。

このような環境下、当社グループを取り巻く事業環境は、連結ベースでは震災直後に強い需要があった前年同期と比べると減収、減益となりましたが、前年度第4四半期に比べ、アンチモン事業、金属粉末事業ともに、回復傾向が見られました。

その結果、当第1四半期の売上高は前年同期比568百万円減収（14.7%減収）の3,300百万円、営業利益は39百万円減益（13.5%減益）の252百万円、経常利益は42百万円減益（14.9%減益）の240百万円、四半期純利益は19百万円減益（11.5%減益）の151百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、4月中旬に上昇に転じましたが、6月に入って下げ基調が見られ、当第1四半期の平均はトン当たり13,640ドルで、前年同期の15,902ドルに比して14.2%ダウンとなりました。

同事業の販売状況につきましては、家電向けなどが低迷し、当第1四半期の販売数量は、前年同期比178トン減少（9.3%減少）の1,735トンでありました。

その結果、同事業の第1四半期の売上高は、相場下落と販売数量の減少により、424百万円減収（17.4%減収）の2,010百万円となりました。セグメント利益は、売上高減少が影響し、65百万円減益（42.9%減益）の87百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業においては、粉末冶金向け金属粉はエコカー補助金などの政策効果により緩やかながら回復しつつあるものの、前年同期並みの需要には至っておらず、電子部品向け微粉末金属粉についても、世界的に電子部品の在庫調整が進んでいるものの、需要の明確な改善が見られませんでした。

用途別の販売状況の実績につきましては、粉末冶金向け金属粉の当第1四半期の販売数量は、前年同期比41トン減少（8.2%減少）の457トン、電子部品向け微粉末金属粉は、42トン減少（20.6%減少）の162トンとなり、全体では前年同期比83トン減少（11.8%減少）の619トンでありました。

その結果、同事業の当第1四半期の売上高は141百万円減収（9.9%減収）の1,285百万円となりました。セグメント利益は、粉末冶金向け金属粉においては採算の是正を図り、微粉末金属粉においては高付加価値製品の出荷割合を増やしたことから、20百万円増益（15.8%増益）の151百万円となりました。

[その他]

当第1四半期不動産賃貸事業の売上高は4百万円（前年同期比2百万円減収、33.9%減収）、セグメント利益は3百万円（前年同期比2百万円減益、40.1%減益）でありました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,936百万円となり、前連結会計年度末と比べ627百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が248百万円、たな卸資産が307百万円増加したことによるものであります。固定資産は4,158百万円となり前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が70百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,101百万円となり、前連結会計年度末と比べ696百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,298百万円となり、前連結会計年度末と比べ128百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる未払金が529百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が638百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,695百万円となり前連結会計年度末に比べ476百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加484百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、6,994百万円となり、前連結会計年度末と比べ604百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,106百万円となり、前連結会計年度末と比べ91百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が四半期純利益により151百万円増加したこと及び配当により61百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.0%（前連結会計年度末は38.6%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績は、第2四半期（累計）および通期のいずれも業績予想の水準を上回る勢いで推移しましたが、当社グループの事業の原料相場が変動を続けていること、ならびに需要動向に不透明感が見られることから、平成24年5月15日に公表しました業績予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,866千円増加しております。

(4) 追加情報

（役員退職慰労引当金）

当社の連結子会社は、平成24年5月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議を致しました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,499	1,888,086
受取手形及び売掛金	2,578,564	2,634,062
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,141,701	1,345,667
仕掛品	143,307	189,552
原材料及び貯蔵品	694,497	751,724
その他	119,397	135,208
貸倒引当金	△8,669	△8,805
流動資産合計	6,309,298	6,936,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	572,010	1,397,704
機械装置及び運搬具(純額)	347,979	876,099
土地	1,478,590	1,478,590
その他(純額)	1,385,333	101,706
有形固定資産合計	3,783,914	3,854,101
無形固定資産	50,318	49,758
投資その他の資産	254,675	255,010
固定資産合計	4,088,909	4,158,870
繰延資産	6,033	5,656
資産合計	10,404,240	11,101,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,176	1,615,465
短期借入金	1,925,700	1,994,650
未払法人税等	137,472	94,274
賞与引当金	103,021	89,399
その他	1,026,667	504,865
流動負債合計	4,170,038	4,298,654
固定負債		
社債	302,000	288,000
長期借入金	1,436,600	1,921,350
退職給付引当金	301,249	316,672
その他の引当金	12,287	—
負ののれん	32,405	24,501
資産除去債務	35,687	35,414
その他	99,417	109,916
固定負債合計	2,219,647	2,695,854
負債合計	6,389,686	6,994,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	2,596,217	2,686,435
自己株式	△146,171	△146,337
株主資本合計	4,032,897	4,122,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,343	△16,434
その他の包括利益累計額合計	△18,343	△16,434
純資産合計	4,014,554	4,106,514
負債純資産合計	10,404,240	11,101,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,869,227	3,300,236
売上原価	3,364,615	2,834,033
売上総利益	504,612	466,202
販売費及び一般管理費	213,185	214,155
営業利益	291,426	252,046
営業外収益		
受取配当金	1,270	1,016
負ののれん償却額	7,904	7,904
助成金収入	715	3,584
その他	1,807	773
営業外収益合計	11,697	13,279
営業外費用		
支払利息	14,219	14,950
為替差損	4,280	5,052
その他	2,050	4,924
営業外費用合計	20,550	24,926
経常利益	282,572	240,398
特別損失		
固定資産除却損	190	1,465
ゴルフ会員権売却損	—	3,376
特別損失合計	190	4,841
税金等調整前四半期純利益	282,382	235,556
法人税、住民税及び事業税	47,261	95,942
法人税等調整額	64,124	△11,706
法人税等合計	111,385	84,236
少数株主損益調整前四半期純利益	170,997	151,320
四半期純利益	170,997	151,320

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,997	151,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,673	1,908
その他の包括利益合計	△8,673	1,908
四半期包括利益	162,323	153,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,323	153,228

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,435,466	1,427,628	3,863,095	6,132	3,869,227	—	3,869,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	11,158	11,158	495	11,653	△11,653	—
計	2,435,466	1,438,786	3,874,253	6,627	3,880,880	△11,653	3,869,227
セグメント利益	153,242	130,444	283,686	6,369	290,056	1,369	291,426

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,369千円はセグメント間取引の消去1,369千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,010,533	1,285,649	3,296,183	4,052	3,300,236	—	3,300,236
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	7,838	7,838	—	7,838	△7,838	—
計	2,010,533	1,293,488	3,304,021	4,052	3,308,074	△7,838	3,300,236
セグメント利益	87,464	151,097	238,561	3,817	242,379	9,666	252,046

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額9,666千円はセグメント間取引の消去9,666千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ「アンチモン事業」で477千円、「金属粉末事業」で12,389千円増加しております。